

千葉県精神障害者地域移行支援事業実施要綱

1 目的

本事業は、精神障害者が住み慣れた地域を拠点とし、本人の意向に即して、本人が充実した生活を送ることができるよう、関係機関の連携の下で、医療、福祉等の支援を行うという観点から、統合失調症を始めとする入院患者の減少及び地域生活への移行に向けた支援並びに地域生活を継続するための支援を推進する。

2 実施主体

本事業（千葉市が実施する事業を除く）の実施主体は千葉県（以下「県」という。）とする。なお、下記の4に掲げる事業について（2）～（4）・（6）を指定一般相談支援事業者等、（7）を千葉県内の精神科病院（以下「運営主体」という。）に委託して実施するものとする。

3 実施圏域

下記4の（2）・（3）は障害保健福祉（保健所）圏域ごとに実施するものとする。（7）については、別に定める圏域とする。

4 事業内容等

（1）運営委員会の設置等

県は、次の業務を行うため、運営委員会を設置することができる。

なお、運営委員会を運営するに当たっては、千葉県総合支援協議会等との連携を図ることとし、既存の協議会を活用することも妨げない。

ア 体制整備のための調整

イ 困難事例の解決に向けた調整

ウ 事業の評価（圏域ごとの支援体制等に関する課題が明らかになった場合には、地域総合支援協議会に報告する等、課題解決に向けた方策を検討するよう努める。）

エ その他、本事業の実施に当たって必要な事項

（2）圏域連携コーディネーターの配置

運営主体は、（3）を円滑に実施するため、各圏域に以下の要件を全て満たした圏域連携コーディネーターを1名以上配置する。

ア 圏域連携コーディネーターは、精神保健福祉士又はこれと同等程度の

知識を有する者とする。

イ (3) を総合調整する能力を有する者とする。

(3) 地域移行支援協議会の設置等

運営主体は、以下に定める業務を円滑に行うため、地域移行支援協議会を年6回以上開催するものとする。

なお、地域移行支援協議会を運営するに当たっては、地域総合支援協議会等との連携を図ることとし、既存の協議会を活用することも妨げない。

ア 圏域の市町村、病院及び障害福祉サービス事業者等の関係機関との連携 体制整備に向けた調整等

イ 圏域の市町村、病院及び障害福祉サービス事業者等の関係機関に対する本事業への参加等必要な協力の要請及び地域の資源に係る情報提供、資源開発等への対応

ウ 各圏域における必要な事業、資源（インフォーマルなものを含む。）の点検・開発に関する助言、指導

エ 圏域内で障害者総合支援法に基づく計画相談支援や地域相談支援（地域移行支援・地域定着支援）を行う指定特定・指定一般相談支援事業者への必要な助言、指導

オ 複数圏域にまたがる課題の解決に関する助言、指導

カ (4)(6) の実施に関する調整等

キ (7) に関する助言、指導

ク その他本事業の実施に当たって必要な事項

(4) ピアサポートの活用

運営主体は、精神障害者の視点を重視した支援を充実する観点や、精神障害者が自らの疾患や病状について正しく理解することを促す観点から、ピアサポートが積極的に活用されるよう努めるものとする。

(5) 地域移行・定着協力病院について

県は、地域移行を推進するため、別に定める基準をすべて満たしている県内の精神科病院を地域移行・定着協力病院として公表することができる。

(6) 精神障害者等の地域支援や交流事業の実施

運営主体は、精神障害者に関する周囲の正しい理解や行動を促し、精神障害者に関する更なる普及啓発を図るため、地域において精神障害者と住民等

が直接交流する機会の充実やライフステージに応じた適切な支援等を行うものとする。

(7) 高齢入院患者地域支援事業

運営主体は、精神科病院に入院している、概ね60歳以上の高齢入院患者（主診断名が統合失調症の者）を対象に、病院内の医師、看護師、精神保健福祉士等の多職種と、相談支援専門員や介護支援専門員といった地域の関係者がチームとなり、障害福祉サービス事業者等と十分に連携の下、退院に向けた支援を行う。

5 連絡会議

県は、必要に応じ、運営主体を集めた連絡会議を開催する。

6 留意事項

(1) 関係機関への周知

県は、圏域の市町村、精神科病院及び障害福祉サービス事業者等の関係機関に対して本事業を広く周知するとともに、事業の円滑な実施を図る。

(2) 関係機関との連携

県は、対象者の円滑な地域移行を図る観点から、保健所、精神保健福祉センター、圏域の市町村、精神科病院及び障害福祉サービス事業所等と連携を図る。

(3) 精神保健福祉センター及び保健所の役割

精神保健福祉センター及び保健所は、市町村、障害福祉サービス事業所等の関係機関に対して、地域の社会資源等の地域移行のために必要となる情報等を提供するとともに、精神科病院への働きかけを行う際などにおいて必要な協力を行う。

7 報告

(1) 運営主体は、圏域連携コーディネーターを配置するにあたり、県にその者の従事者名簿を提出すること。

(2) 運営主体は、別に定める様式により活動等を報告すること。

8 秘密の保持等

(1) 本事業に関係する者は、対象者の人格を尊重して事業を行うとともに、対象者に関して知り得た秘密を守らなければならないものとする。

(2) 運営主体は、本事業に係る経理と他の事業に係る経理とを明確に区別することとする。

附則

この要綱は、平成16年 8月 1日から施行する。

平成18年10月 1日一部改正

平成19年 4月 1日一部改正

平成21年 4月 1日一部改正

平成22年 4月 1日一部改正

平成24年 4月 1日一部改正

平成25年 6月 1日一部改正